

一般事業主行動計画策定・変更届

届出年月日 令和 2 年 1 月 7 日

埼玉 労働局長 殿

(ふりがな) しゃかいふくしほうじんはくこうかい
一般事業主の氏名又は名称 社会福祉法人 博光会

(ふりがな) さいとう けん
(法人の場合) 代表者の氏名 理事長 斎藤 健

主たる事業 社会福祉事業

住 所 〒336-0931
埼玉県さいたま市緑区原山 4-18-9

電 話 番 号 048-886-1111



一般事業主行動計画を (策定・変更) したので、次世代育成支援対策推進法第 12 条第 1 項又は第 4 項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 常時雇用する労働者の数 70 人 (うち有期契約労働者 34 人)
 - 〔男性労働者の数 24 人
 - 〔女性労働者の数 46 人
2. 一般事業主行動計画を (策定・変更) した日 令和 2 年 1 月 1 日
3. 変更した場合の変更内容
 - ① 一般事業主行動計画の計画期間
 - ② 目標又は次世代育成支援対策の内容 (既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。)
 - ③ その他
4. 一般事業主行動計画の計画期間 令和 2 年 1 月 1 日 ~ 令和 3 年 12 月 31 日
5. 規定整備の状況
 - ① 有期契約労働者も対象に含めた育児休業制度 (有・無)
 - ② 有期契約労働者も対象に含めたその他の両立支援制度 (有・無)
6. 一般事業主行動計画を外部へ公表した日又は公表予定日 令和 2 年 1 月 7 日
7. 一般事業主行動計画の外部への公表方法
 - ① インターネットの利用 (両立支援のひろば 自社のホームページ・その他 ())
 - ② その他の公表方法 ()
8. 一般事業主行動計画の労働者への周知の方法
 - ① 事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け
 - ② 書面の交付
 - ③ 電子メールの送信
 - ④ その他の周知方法 ()
9. 次世代育成支援対策の内容 (第二面・第三面に記載すること)
10. 次世代育成支援対策推進法第 13 条に基づく認定 (くるみん認定) の申請をする予定 (有・無・未定)
11. 次世代育成支援対策推進法第 15 条の 2 に基づく特例認定 (プラチナくるみん認定) の申請をする予定 (有・無・未定)

一般事業主行動計画の担当部局名	事務局
(ふりがな) 担当者の氏名	こまつ たかし 小松 孝志

一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることに
よって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計
画を策定する。

1. 計画期間 令和 2年 1月 1日～令和 3年 12月 31日までの 2年間
2. 内容

目標 1：産前産後休業や育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など
制度の周知や情報提供を行う。

<対策>

- 令和 2年 1月～ 法に基づく諸制度の調査
- 令和 2年 1月～ 制度に関するパンフレットを作成し社員に配布

目標 2：育児休業等を取得しやすい環境作りのため、管理職の研修を行う。

<対策>

- 令和 2年 1月～ 管理職へのアンケート調査による実態把握
- 令和 2年 2月～ 研修内容の検討
- 令和 2年度～ 研修の実施